

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

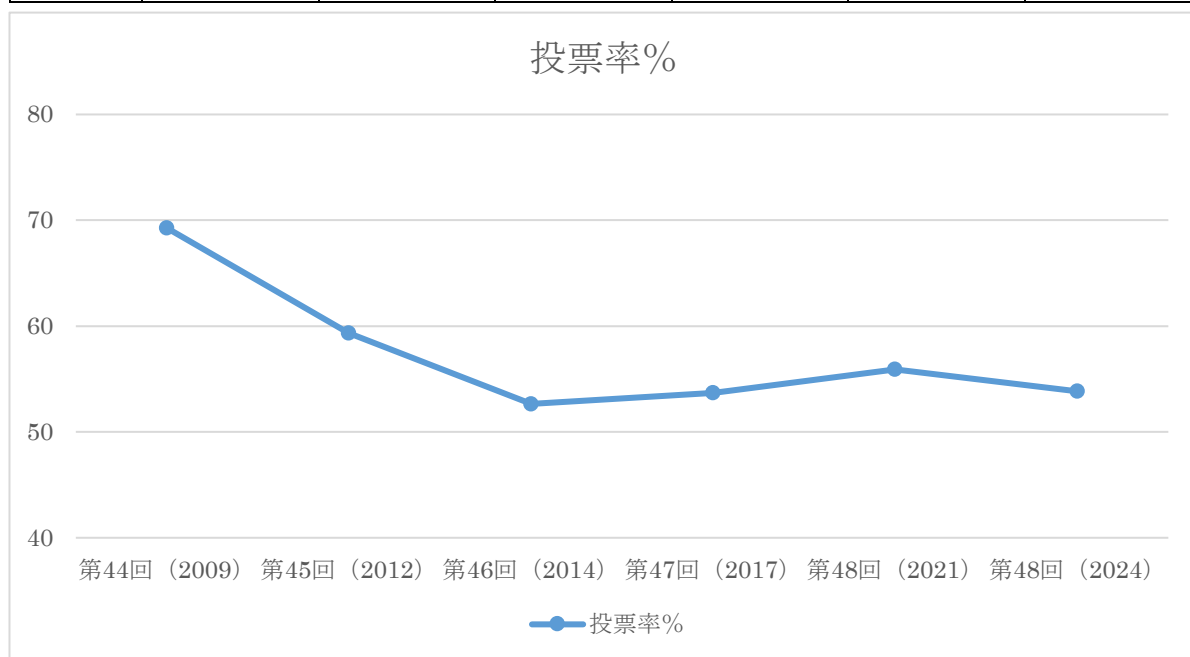
【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

第50回衆議院総選挙

前を下回り前後3番目に低い投票率 全国 53.84%

投票率の推移(過去5回) — 比例

	第45回 (2009)	第46回 (2012)	第47回 (2014)	第48回 (2017)	第48回 (2021)	第50回 (2024)
投票率%	69.27	59.31	52.65	53.68	55.92	53.84



10月27日投開票で行われた第50回衆議院総選挙も投票率は、53.84%（比例代表）と、前回より2.08%下回り6回連続で60%を下回る結果となった。埼玉県でも、前回は2.82%下回り51.14%となった。4月に行われた韓国総選挙では、67.0%と32年ぶりの高水準となっている。

2024年10月27日執行

衆議院比例代表選出議員選挙 投票率

市区町村等	有権者数	投票者数	投票率 (%)	順位	前回 (21.10)	比較
	計	計	平均		投票率 (%)	
	103,880,749	55,930,901	53.84		55.92	▲ 2.08
県計	6,135,836	3,137,990	51.14		53.96	▲ 2.82
市計	5,728,202	2,926,524	51.09		53.83	▲ 2.74
町村計	407,634	211,466	51.88		55.68	▲ 3.80

さいたま市 計	1,115,290	596,899	53.52		55.66	▲ 2.14
さいたま市西区	79,119	40,632	51.36	41	53.91	▲ 2.55
さいたま市北区	126,084	68,961	54.69	13	56.4	▲ 1.71
さいたま市大宮区	104,265	57,748	55.39	9	57.45	▲ 2.06
さいたま市見沼区	138,093	70,177	50.82	45	52.86	▲ 2.04
さいたま市中央区	86,440	49,468	57.23	5	58.55	▲ 1.32
さいたま市桜区	80,589	39,476	48.98	59	50.86	▲ 1.88
さいたま市浦和区	138,787	84,024	60.54	2	62.17	▲ 1.63
さいたま市南区	159,140	85,937	54	17	56.3	▲ 2.30
さいたま市緑区	108,375	56,733	52.35	32	54.9	▲ 2.55
さいたま市岩槻区	94,398	43,743	46.34	71	50.06	▲ 3.72
川越市	293,310	145,363	49.56	55	52.48	▲ 2.92
熊谷市	162,270	83,374	51.38	40	57.74	▲ 6.36
川口市 計	483,869	232,919	48.14	65	50.31	▲ 2.17
行田市	66,550	34,027	51.13	42	55.15	▲ 4.02
秩父市	49,506	25,548	51.61	36	54.43	▲ 2.82
所沢市	290,417	155,939	53.69	22	56.88	▲ 3.19
飯能市	66,774	35,941	53.82	19	55.16	▲ 1.34
加須市	93,913	45,527	48.48	62	53.14	▲ 4.66
本庄市	63,744	30,830	48.37	64	51.31	▲ 2.94
東松山市	75,134	40,000	53.24	25	58.54	▲ 5.30
春日部市	195,979	96,535	49.26	58	48.88	0.38
狭山市	126,663	66,266	52.32	33	56.11	▲ 3.79
羽生市	44,653	22,293	49.92	50	53.57	▲ 3.65
鴻巣市	99,532	52,397	52.64	30	57.52	▲ 4.88
深谷市	117,805	55,370	47	68	51.66	▲ 4.66
上尾市	193,197	96,821	50.12	47	53.99	▲ 3.87
草加市	208,885	103,519	49.56	55	51.51	▲ 1.95
越谷市	284,953	142,558	50.03	48	52.32	▲ 2.29
蕨市	59,378	31,833	53.61	23	56.22	▲ 2.61
戸田市	112,068	55,627	49.64	53	51.11	▲ 1.47
入間市	122,464	60,990	49.8	51	54.55	▲ 4.75
朝霞市	118,915	63,063	53.03	28	55.08	▲ 2.05
志木市	62,831	32,859	52.3	34	54.86	▲ 2.56
和光市	69,893	37,833	54.13	16	55.24	▲ 1.11
新座市	137,503	68,765	50.01	49	53.44	▲ 3.43
桶川市	62,999	32,792	52.05	35	55.03	▲ 2.98
久喜市	127,551	65,696	51.51	37	55.18	▲ 3.67
北本市	56,597	30,512	53.91	18	57.52	▲ 3.61

八潮市	76,035	35,262	46.38	70	44.45	1.93
富士見市	94,084	45,591	48.46	63	51.25	▲ 2.79
三郷市	115,272	58,143	50.44	46	48.78	1.66
蓮田市	52,424	26,759	51.04	43	55.25	▲ 4.21
坂戸市	83,112	41,235	49.61	54	54.66	▲ 5.05
幸手市	41,761	21,259	50.91	44	55.48	▲ 4.57
鶴ヶ島市	59,058	31,468	53.28	24	56.63	▲ 3.35
日高市	46,070	24,500	53.18	26	56.53	▲ 3.35
吉川市	58,968	28,309	48.01	66	51.88	▲ 3.87
ふじみ野市	94,663	48,749	51.5	38	55.46	▲ 3.96
白岡市	44,112	23,153	52.49	31	55.53	▲ 3.04
伊奈町	37,383	17,347	46.4	69	52.33	▲ 5.93
三芳町	31,145	16,532	53.08	27	56.75	▲ 3.67
毛呂山町	28,197	13,930	49.4	57	53.56	▲ 4.16
越生町	9,571	5,345	55.85	8	59.97	▲ 4.12
滑川町	15,609	8,546	54.75	12	59.54	▲ 4.79
嵐山町	14,838	8,064	54.35	15	59.59	▲ 5.24
小川町	24,653	14,445	58.59	4	62.55	▲ 3.96
川島町	16,376	9,050	55.26	10	60.96	▲ 5.70
吉見町	15,691	8,669	55.25	11	60.39	▲ 5.14
鳩山町	11,607	6,940	59.79	3	65.83	▲ 6.04
ときがわ町	9,009	5,082	56.41	6	61.42	▲ 5.01
横瀬町	6,600	3,550	53.79	20	56.79	▲ 3.00
皆野町	7,784	4,390	56.4	7	56.12	0.28
長瀨町	5,676	3,092	54.47	14	56.66	▲ 2.19
小鹿野町	8,938	4,804	53.75	21	53.38	0.37
東秩父村	2,250	1,436	63.82	1	69.33	▲ 5.51
美里町	9,129	4,432	48.55	61	53.32	▲ 4.77
神川町	10,680	5,031	47.11	67	51.46	▲ 4.35
上里町	25,098	12,258	48.84	60	51.59	▲ 2.75
寄居町	27,326	14,051	51.42	39	55.43	▲ 4.01
宮代町	28,459	15,030	52.81	29	55.18	▲ 2.37
杉戸町	37,681	18,725	49.69	52	52.1	▲ 2.41
松伏町	23,934	10,717	44.78	72	46.37	▲ 1.59

埼玉県選挙管理委員会 HP より

自民党の裏金問題などにより与党が過半数割れとなった。このことにより政治資金規制や年収の壁の課題で政策議論が活発になっている。国民一人ひとりの投票行動が国会運営や政策実現に大きく影響をしたことを示している。来年には、参議院選挙が控えている。より多くの国民が政治に関心を持ち、投票率が上がる環境を作り出していかなければならない。

公財)埼玉県地方自治研究センター公開セミナーのお知らせ

2025 地方財政計画と自治体財政

—自治体予算を市民の手に—

日時：2025年2月15日(土) 14時から

会場：さいたま市浦和区 さいたま共済会館

講師：地方自治総合研究所 其田茂樹研究員

資料代：500円(会員は無料です)

2025年度の地方財政計画を中心に政府予算について解説します。福祉や教育予算についても特徴的なものを分析、地方交付税や石破政権で新たに創設された地方創生交付金などの交付金の動向も解説します。

自治体の財政担当や議員の皆さんなど、実践に役立つセミナーとしていきたいと考えています。



※当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。

会員限定・オンライン

自治労主催 2025 年度「地方財政セミナー」のご案内

日時 2025年1月31日(金) 11:00~17:00

参加費 無料

- セミナー進行予定
- 11:00~ 自治労本部、自治体議員連合代表あいさつ
 - 11:10~ 記念公演「住民の理解と合意を得る地方財政運営について」(仮称)
片山 善博 大正大学地域構想研究所長(元鳥取県知事)
 - 12:30~ 休憩
 - 13:15~ 「2025年度地方財政計画の解説」(仮称)
神門 純一 総務省自治財政課長
 - 15:00~ 「地方財政分析の実践報告~大分県内自治体財政状況推移」
自治労大分県本部竹田市職員労働組合 園田 友樹さん
(第17回地方自治研究賞 自治研究論文部門 奨励賞受賞)
飛田 博史 地方自治総合研究所副所長
 - 16:15~ 「2025年度地方財政計画の分析とまとめ」
其田 茂樹 地方自治研究所常任研究員

※ 参加を希望する会員は、氏名、連絡先(電話番号及びE-mailアドレス)を記載の上参加希望の旨、埼玉自治研センター宛てメールまたはFAX【この通信1面】でお送りください。
後日、URL、資料をメールでお送りいたします。